

財政計画（平成28～32年度）（概要）（H28.2策定・公表）

1 財政計画の骨子

- 安定供給の継続に必要な修繕・更新工事の着実な実施
将来にわたって、安全で良質な水道用水の安定供給を継続するため、施設のライフサイクルコスト縮減に努めつつ、必要な施設の老朽化対策及び施設耐震化を着実に実施します。
- 将来の資金需要を見据えた財政運営
将来的に見込まれる管路及び浄水場の更新等の費用負担を見据え、今後も健全な財政状態を維持するため、経営効率化によるコスト圧縮努力、国庫補助制度の拡充や一般会計の繰出実施に係る要望の継続、適正な起債管理を実施します。
- 構成団体受水費負担の軽減
料金収入が逓減傾向にある構成団体の厳しい財政状況を勘案し、受水費負担の軽減を図ります。

2 財政計画策定に係る基本事項

- 財政計画期間 平成28～32年度までの5か年
(期間設定に係る基本的な考え方)
 - ・「事業計画（平成28～32年度）」の財政的な裏付けを確保する。
 - ・5か年にわたって財政状況を見通すことで、経営の安定化を図る。
 - ・料金算定期間を5か年に設定することで、資本費の逓減効果を反映させる。
- 財務体質の強化
 - ・「財政計画（平成23～27年度）」では、財務体質改善のため、起債充当率を50%まで抑制した一方、本計画では、受水費負担の軽減並びに安定供給の継続に必要な修繕及び更新工事を着実に実施するため、65%を目途に起債充当率を引き上げます。なお、起債管理にあたっては、今後も引き続き適正な管理に努めます。
 - ・一時借入金に依存しないよう、適切な水準の運転資金を保持します。

3 料金算定にあたっての基本事項

【料金体系】

事業名	料金制度(二部料金制)	
	基本料金	使用料金
直営事業 ～飯泉及び社家取水地点からの取水による事業～	基本料金	使用料金
(暫定)寒川事業 ～寒川取水地点からの取水による事業～	基本料金	使用料金

- 料金算定期間 平成 28 年度～平成 32 年度（5 か年）
- 算定方式 資金ベースによる総括原価方式
- その他

直営事業の料金単価算定にあたり、財政計画期間中において資金不足が生じない適切な水準の運転資金を確保することが可能な範囲で、平成 27 年度末に見込まれる累積資金の一部を総括原価の引下げ原資として充当します。

4 料金単価の算定結果

【料金単価の算定結果】				(単位：円/㎡)	
			現行料金	改定料金	改定額
直営事業	基本料金		40.5	36.8	△ 3.7
	使用料金		12.5	14.0	+ 1.5
寒川事業	基本料金		22.3	17.3	△ 5.0
	使用料金	神奈川県	17.3	19.6	+ 2.3
		横浜市 横須賀市	17.5	19.5	+ 2.0

※ 寒川事業使用料金は、引き続き、寒川事業に係る浄水委託料に相当する金を使用料金とする「収支同額方式」を採用しています。

5 料金の改定水準について

【事業別の料金改定率】		(単位：百万円/年(税抜))		
		単年度当たり受水費水準		改定率 (b-a/a)
		現行 a	改定案 b	
直営事業	基本料金	30,059	27,313	△9.1%
	使用料金	4,790	5,365	+12.0%
	計	34,849	32,678	△6.2%
寒川事業	基本料金	4,871	3,918	△19.6%
	使用料金	(2,367)	(2,653)	—
	計	4,871	3,918	△19.6%
合 計		39,720	36,595	△7.9%

※1 平成 28～32 年度 5 か年の基本水量合計及び用水供給計画水量合計の単年度平均値をもとに、改定案単価と現行単価との比較を行ったものです。

※2 寒川事業使用料金については、寒川事業に係る浄水委託料と収支同額であり、実質的負担は生じないことから、受水費水準合計及び改定率からは除算しています。

※3 百万円未満を四捨五入表示しているため、合計及び増減が一致しない場合があります。

(※1～3は、次頁の【構成団体別の料金改定率】においても同様です。)

6 財政計画期間の見通しについて

(単位：百万円（税込）)

		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
収益的 収支	収益的収入	46,271	46,875	47,285	47,379	47,270
	収益的支出	45,443	45,380	44,985	44,116	41,160
	収益的収支差額	828	1,495	2,300	3,262	6,110
	消費税資本的収支調整額	654	544	435	681	803
	当年度損益	174	951	1,865	2,582	5,308
累積損益		174	951	1,865	2,219	2,615
資本的 収支	資本的収入	6,038	3,996	3,060	4,507	4,720
	資本的支出	27,189	23,982	22,225	24,196	24,359
	資本的収支差額	△ 21,151	△ 19,986	△ 19,165	△ 19,689	△ 19,640
当年度資金収支		△ 3,211	△ 1,740	△ 329	△ 41	395
累積資金残高		7,118	5,378	5,048	5,007	5,403

- ※1 当年度損益については、その全額を減債積立金として処分するものとしております。
- ※2 累積損益には、減債積立金の使用に伴い発生する利益剰余金変動額を含んでおりません。
- ※3 累積資金残高には、退職給付引当金等の負債性の引当金を含んでおります。
- ※4 百万円未満を四捨五入表示しているため、合計が一致しない場合があります。